

「鳥取の未来づくりに向けた新たなテーマ・方向性」に対する パブリックコメントの結果について

平成25年3月21日
未 来 戦 略 課

県では、平成23年度の予算編成から政策主導型予算編成システムを導入し、政策主導の一環として政策戦略会議（知事・副知事・部局長で構成）で議論を行っていますが、平成25年度の予算編成においても現場とかけ離れた政策立案とならないよう県民の皆さまのアイデアを取り入れることを目的に、パブリックコメントを実施しました。

いただいた御意見は、平成24年12月20日に開催した「第3回政策戦略会議」で「とっとなりの未来づくりに向けた新たなテーマ・方向性」に基づく政策戦略事業の検討の参考としました。また、いただいた御意見を踏まえながら各部局において政策戦略事業の予算要求が行われました。

1. 実施概要

ア 期 間： 平成24年10月24日から11月16日
イ 回 答： 32件（26人）
ウ 内 容

県が新たに又は重点的に取り組むべき政策テーマあるいは具体的な事業・取組のアイデアについての意見募集を実施。

エ 募集方法：

- ①県庁県民課、各総合事務所県民局、県立図書館、市町村役場の窓口に「募集チラシを配置。」
- ②鳥取県ホームページ「とりネット」の未来戦略課のホームページに意見募集のページを掲載

オ その他：日本海新聞紙上に意見募集広告を掲載（掲載日11月3日（土））

2. パブリックコメントで寄せられた主な意見と対応状況

対応状況	件数	意 見
政策戦略事業策定に反映した（一部のみ反映したものを含む）	3	○現在及び将来の地域主権・地方行政を鑑みるに、県民の皆さまへのさらなるサービスの拡張・充実をすべきであり、そのためにはより効率的な総合事務所の運営をしていくことが必要。 ○まんが王国について、まんが王国としての範囲が狭すぎる。せめて、ここに行けばマンガは何でも揃うという施設をどこかに設けるべき。県外から観光客を誘致するのもいいが、県民自体が盛り上げていこうとする、意識を高めることが重要かと思う。
既存事業・継続事業などで既に施策に盛り込んでいる	6	○鳥取県は、中小零細企業が大半を占める地域。現在の経営を再点検し、将来に向けて前進する姿勢を持って企業改革すれば、県内の経済は好転する。 ○耕作放棄地維持管理対策として森林組合・農協等を中心に当該集落と共同で第三セクター的支援団体を組織して1村1品等の生産地を構築して欲しい。 ○病児病後児保育はぜひ推進してほしい。
今後の検討課題とする	1	○来年度の新たな政策を議論するのであれば、最低限現状分析があって課題の抽出後に政策を決定すべきものであり、場当たりに政策を議論しても何も生まれてこない。来年度に向けたテーマは現状についてどのような分析があって生まれてきたのでしょうか？
対応困難	12	○公立の小中学校に、「専任」の司書教諭の配置を行ってほしい。これにより、鳥取県として図書館教育のより一層の充実を図ってほしい。 ○住民投票の導入などどうも危なっかしさを感じる。この小さな鳥取県では金額に差があるとはいえ住民投票にかかる費用もけっして少額ではすまない。
その他（施策体系外の意見、質問への回答など）	10	○「国土強靱化政策」を県としても強く推進していくよう働きかけることが鳥取県の経済にとって重要なことではないかと思う。 ○拉致問題にもっと力を入れてほしい。まず県民として関心を高める努力を県が先頭に立ってすべき。
計	32	

※すべての意見及び対応結果につきましては別添資料をご参照ください。